

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名: 鴨川市
会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	64,566,753,904	固定負債	21,204,258,003
有形固定資産	59,365,369,415	地方債	16,731,114,724
事業用資産	32,179,533,942	長期未払金	-
土地	7,636,049,186	退職手当引当金	4,457,076,479
立木竹	-	損失補償等引当金	7,715,000
建物	29,213,509,964	その他	8,351,800
建物減価償却累計額	-16,221,696,475	流動負債	2,202,495,951
工作物	31,738,559,658	1年内償還予定地方債	1,921,072,654
工作物減価償却累計額	-20,186,888,391	未払金	158,222
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	189,287,301
航空機	-	預り金	91,977,774
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	23,406,753,954
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	65,841,557,757
インフラ資産	26,407,379,427	余剰分(不足分)	-21,973,357,330
土地	1,984,530,703		
建物	218,950,645		
建物減価償却累計額	-132,384,228		
工作物	65,159,806,298		
工作物減価償却累計額	-42,047,644,910		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,224,120,919		
物品	2,452,635,384		
物品減価償却累計額	-1,674,179,338		
無形固定資産	32,556,360		
ソフトウェア	32,556,360		
その他	-		
投資その他の資産	5,168,828,129		
投資及び出資金	2,473,080,353		
有価証券	-		
出資金	2,473,080,353		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	189,576,291		
長期貸付金	121,900,032		
基金	2,403,903,661		
減債基金	534,600		
その他	2,403,369,061		
その他	-		
徴収不能引当金	-19,632,208		
流動資産	2,708,200,477		
現金預金	1,117,420,317		
未収金	321,714,801		
短期貸付金	1,590,000		
基金	1,273,213,853		
財政調整基金	1,273,213,853		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-5,738,494		
資産合計	67,274,954,381	純資産合計	43,868,200,427
		負債及び純資産合計	67,274,954,381

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日自治体名: 鴨川市
会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	金額
経常費用	16,264,448,503
業務費用	8,852,372,802
人件費	3,061,099,667
職員給与費	2,452,593,904
賞与等引当金繰入額	189,287,301
退職手当引当金繰入額	-
その他	419,218,462
物件費等	5,547,574,098
物件費	2,723,111,880
維持補修費	113,984,787
減価償却費	2,710,477,431
その他	-
その他の業務費用	243,699,037
支払利息	87,340,691
徴収不能引当金繰入額	25,370,702
その他	130,987,644
移転費用	7,412,075,701
補助金等	3,327,451,089
社会保障給付	2,634,419,434
他会計への繰出金	1,445,718,217
その他	4,486,961
経常収益	940,071,994
使用料及び手数料	655,985,544
その他	284,086,450
純経常行政コスト	15,324,376,509
臨時損失	345,381,129
災害復旧事業費	14,178,800
資産除売却損	331,202,329
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	8,413,026
資産売却益	861,026
その他	7,552,000
純行政コスト	15,661,344,612

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

自治体名: 鴨川市

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	43,302,177,219	66,092,170,669	-22,789,993,450	
純行政コスト(△)	-15,661,344,612		-15,661,344,612	
財源	15,904,213,098		15,904,213,098	
税収等	11,247,852,881		11,247,852,881	
国県等補助金	4,656,360,217		4,656,360,217	
本年度差額	242,868,486		242,868,486	
固定資産等の変動(内部変動)		-573,767,634	573,767,634	
有形固定資産等の増加		2,387,794,928	-2,387,794,928	
有形固定資産等の減少		-3,515,102,441	3,515,102,441	
貸付金・基金等の増加		1,336,654,033	-1,336,654,033	
貸付金・基金等の減少		-783,114,154	783,114,154	
資産評価差額	59,740,000	59,740,000		
無償所管換等	263,414,722	263,414,722		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	566,023,208	-250,612,912	816,636,120	
本年度末純資産残高	43,868,200,427	65,841,557,757	-21,973,357,330	

資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日自治体名：鴨川市
会計：一般会計等

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,737,576,869
業務費用支出	6,325,501,168
人件費支出	3,272,638,000
物件費等支出	2,837,096,667
支払利息支出	87,340,691
その他の支出	128,425,810
移転費用支出	7,412,075,701
補助金等支出	3,327,451,089
社会保障給付支出	2,634,419,434
他会計への繰出支出	1,445,718,217
その他の支出	4,486,961
業務収入	16,784,308,827
税収等収入	11,241,578,740
国県等補助金収入	4,585,752,149
使用料及び手数料収入	656,756,633
その他の収入	300,221,305
臨時支出	14,178,800
災害復旧事業費支出	14,178,800
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,032,553,158
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,954,448,402
公共施設等整備費支出	1,914,372,247
基金積立金支出	942,836,155
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	97,240,000
その他の支出	-
投資活動収入	470,053,682
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	382,166,000
貸付金元金回収収入	87,026,656
資産売却収入	861,026
その他の収入	-
投資活動収支	-2,484,394,720
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,996,540,850
地方債償還支出	1,993,859,102
その他の支出	2,681,748
財務活動収入	1,763,172,000
地方債発行収入	1,763,172,000
その他の収入	-
財務活動収支	-233,368,850
本年度資金収支額	314,789,588
前年度末資金残高	702,301,155
本年度末資金残高	1,017,090,743
前年度末歳計外現金残高	87,658,102
本年度歳計外現金増減額	12,671,472
本年度末歳計外現金残高	100,329,574
本年度末現金預金残高	1,117,420,317

注記

I 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達価額

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法

② 満期保有目的外の有価証券

市場価格のあるもの……………市場価格

市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

市場価格のあるもの……………市場価格

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

耐用年数は減価償却資産の耐用年数等に関する省令の耐用年数表に基づいております。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ソフトウェアの耐用年数については、見込利用期間に基づいております。

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

なお、千葉県市町村総合事務組合で負担金の累計額以上に退職手当が支給されている（基金の持分比率がマイナスの）ため、連結しておりません。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（鴨川市公金管理運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引より発生する資金の受払いを含んでいません。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税込方式によっております。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

② ソフトウェアの計上基準

取得価額が 300 万円以上の場合に資産として計上しています。

③ 工作物及び建物附属設備の計上基準

原則として取得価額が 100 万円以上の場合に資産として計上しています。

④ 資本的支出（改修）と修繕費の区分基準

金額 1,000 万円以上かつ固定資産の取得価額等の 10%を超える場合に、資本的支出（改修）として資産計上しています。

II 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

平成 28 年度決算分から統一的な基準を採用しています。

III 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担行為の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
東条土地改良区	—	7,715,000 円	—	7,715,000 円

(2) 係争中の訴訟等

該当する事象はありません。

IV 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

③ 表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	9.40%
将来負担比率	86.60%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 0円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 147,012,000円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

……………8,415,575,000円

② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素

標準財政規模	10,163,068,000円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	100,202,000円
将来負担額	24,462,757,000円
充当可能基金額	2,994,397,000円
特定財源見込額	22,753,000円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	13,726,395,000円

③ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務全額
……………該当するものではありません。

④ PFI事業に係る資産

……………該当するものではありません。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 1,196,169,284 円

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支 3,032,553,158 円

投資活動収入の国県等補助金収入 0 円

未収債権、未払債務等の増加（減少） 465,792,065 円

減価償却費 Δ 2,710,477,431 円

賞与等引当金繰入額 Δ 189,287,301 円

退職手当引当金繰入額 0 円

徴収不能引当金繰入額 Δ 25,370,702 円

資産除売却益（損） Δ 330,341,303 円

純資産変動計算書の本年度差額 242,868,486 円

③ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれておりません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次の通りです。

一時借入金の限度額 500,000 千円

一時借入金に係る利子額……該当するものではありません。

④ 重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額

……………該当するものではありません。